平成27年度事務事業評価シート（平成26年度実績）

事務事業コード	030303004	予算コード	01024230
事務事業名	母子家庭等自立支援推進事業		
担当課	子育て支援課		
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令　■要綱・要領 母子及び寡婦福祉法 母子家庭高等技能訓練促進費等事業実施要綱 母子家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱		
事務事業類型	運営事業	評価区分	
実施手法	市直営		

対象

特定の市民　対象数

２０歳未満の児童（寡婦福祉法により）を有する母子家庭の母及び父子

事業の内容

市の指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母及び父子家庭の父に対して、講座終了後に受講料の一部を支給する。経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で学んでいる期間の生活費負担軽減のための給付を行う。

事業の目的

母子家庭の母及び父子家庭の父が就労に結びつきやすい資格取得のために養成機関で受講する際、その期間中の生活の負担軽減を図り、資格取得を容易にする等。

従事人員（人）	
正規職員数	0.07
嘱託職員数	0.9
臨時職員数	0
人件費総額	3,988

投入コスト（千円）	
国庫支出金	5,930
府支出金	5,726
市債	
その他	
一般財源	7,889
減価償却費	0
事業費	15,557

歳出（千円）	
フルコスト（千円）	19,545
市民1人当りコスト（円）	193

活動指標	H26実績
高等技能訓練促進費申請者数	15.0
教育訓練給付金申請者数	1.0

成果指標	H26実績
高等技能訓練促進費受給者数	15.0
教育訓練給付金受給者数	1.0

コスト指標	H26実績
１件あたりの事業費（高等技能訓練促進費）	1,035,600.0
１件あたりの事業費（教育訓練給付金）	12,600.0

評価	評価点
有効性	B
効率性	C
妥当性	C
受益者負担	B
緊急性	該当なし
公的関与	A
実施主体・委託化	A
他の事務事業との関連	A
透明性	B
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	該当なし
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価	B

今後も制度の啓発やハローワーク等の関係機関と連携しながら、就労支援の一助となるべく事業の充実に向けて実施していきます。

事務事業実施内容

母子家庭の母が就労に結びつきやすい資格取得のために養成機関で受講する際、その期間中の生活の負担軽減を図り、資格取得を容易にすることができた。